

南那須地区広域行政事務組合女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画の実施状況及び南那須地区広域行政事務組合における女性の活躍状況の公表（令和6年7月）

南那須地区広域行政事務組合では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「女性活躍推進法」という。）に基づき「女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表いたします。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、南那須地区広域行政事務組合における女性の活躍状況を公表いたします。

《職業生活における機会の提供に関する実績》

（1）採用した職員に占める女性職員の割合

区 分	職 種	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
一般職員	事務職	0%	0%	100%	25.0%	—
	消防職	0%	—	0%	0%	0%
病院職員	医師	0%	0%	—	—	—
	技 師	—	—	—	—	—
	看護師	75.0%	100%	100%	100%	50.0%
	事務職	—	—	—	100%	—
	看護助手	—	100%	—	—	—

（取組内容）

令和元年度・・・年度途中での採用を実施及び年度数回の採用試験の実施

令和2年度・・・年度途中での採用を実施及び年度数回の採用試験の実施

令和3年度・・・年度途中での採用を実施及び年度数回の採用試験の実施

令和4年度・・・年度途中での採用を実施及び年度数回の採用試験の実施

令和5年度・・・年度途中での採用を実施及び年度数回の採用試験の実施

（2）採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

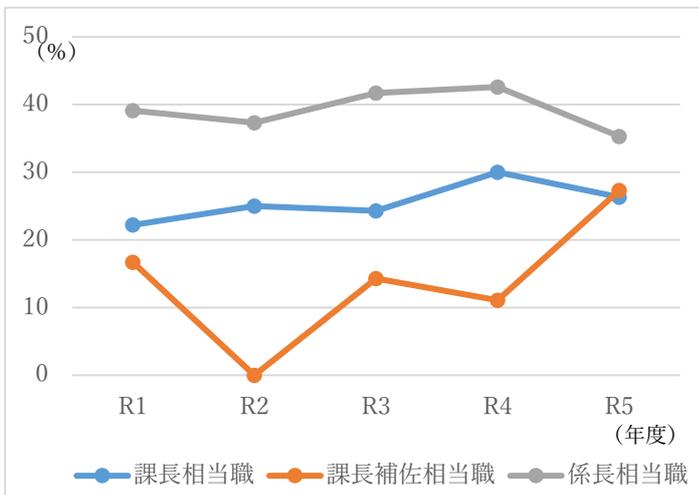
区 分	職 種	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
一般職員	事務職	0%	0%	60%	53.3%	0%
	消防職	14.3%	—	0%	9.1%	0%
病院職員	医師	0%	0%	—	—	—
	技 師	—	—	—	0%	—
	看護師	80.0%	100%	100%	100%	50.0%
	事務職	—	—	100%	100%	—
	看護助手	—	100%	—	—	—

(3) 職員に占める女性職員の割合

区 分	職 種	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
一般職員	事 務 職	20.8%	17.4%	17.4%	14.3%	13.0%
	消 防 職	2.1%	2.1%	2.1%	3.1%	3.1%
	会計年度職員		14.3%	25.0%	22.2%	25.0%
病院職員	医 師	6.3%	13.3%	13.3%	20.0%	6.7%
	技 師	51.4%	52.9%	52.9%	51.5%	51.5%
	看 護 師	91.2%	90.7%	90.8%	90.9%	90.8%
	事 務 職	33.3%	35.3%	35.3%	38.9%	47.6%
	看 護 助 手	92.9%	92.9%	92.9%	92.9%	92.3%
	会計年度職員		100%	93.5%	93.9%	93.2%

(4) 管理職に占める女性職員の割合・各役職段階に占める女性職員の割合

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	伸び率 (R5-R1 年度)
管理職割合	22.2%	25.0%	24.3%	30.0%	26.3%	—
課長相当職	22.2%	25.0%	24.3%	30.0%	26.3%	4.1% <sup>※1</sup>
課長補佐相当職	16.7%	0%	14.3%	11.1%	27.3%	10.6% <sup>※1</sup>
係長相当職	39.1%	37.3%	41.7%	42.6%	35.3%	▲3.8% <sup>※1</sup>



(取組内容)  
人事評価制度の導入・実施・活用及び計画的な人事異動を実施。

(5) 中途採用の男女別実績

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
男性	2 人	1 人	1 人	3 人	0 人
女性	2 人	5 人	4 人	5 人	1 人

(6) 機会の提供に資する制度の概要

●セクシュアル・ハラスメント等対策の整備状況

- ・セクハラ等対策のための相談窓口を設置し、窓口担当職員に対する研修を実施

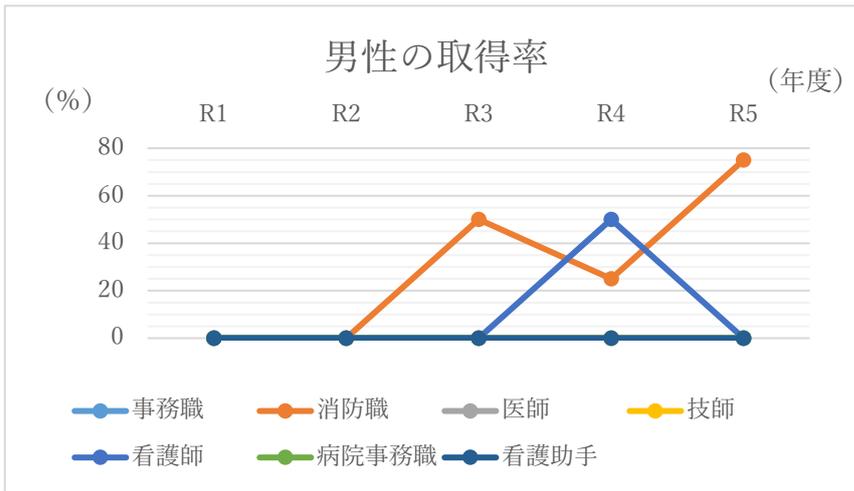
≪職業生活と家庭生活との両立に資する勤務環境の整備に関する実績≫

(1) 離職率 (令和5年度)

	離職率	離職者の年代別割合								
		20歳未満	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59
男性職員	1.8%	0%	0%	0%	0%	2.7%	0%	4.3%	7.1%	0%
女性職員	3.4%	0%	0%	9.1%	10.0%	7.7%	0%	0%	6.7%	0%

(2) 男女別の育児休業取得率及び取得期間

区分	職種		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
一般職員	事務職	男性	—	0%	0%	—	0%
		女性	—	—	—	—	—
	消防職	男性	0%	0%	50%	25%	75%
		女性	—	—	—	—	—
	会計年度職員	男性		—	—	—	—
		女性		—	—	—	—
病院職員	医師	男性	—	0%	0%	0%	0%
		女性	—	—	—	—	—
	技師	男性	—	0%	0%	0%	0%
		女性	100%	100%	—	—	—
	看護師	男性	0%	—	0%	100%	0%
		女性	100%	100%	100%	100%	—
	事務職	男性	—	—	0%	—	—
		女性	—	—	—	—	—
	看護助手	男性	—	—	—	—	—
		女性	—	—	—	—	—
	会計年度職員	男性		—	—	—	—
		女性		—	—	100%	—



(取組内容)  
 令和4年度に男性職員の育児休業取得あり、令和5年度も男性職員のパパ育休の取得あり。継続して、男性職員の育児休業の取得促進を図っている。

○取得期間の状況 (令和5年度)

【男性職員】

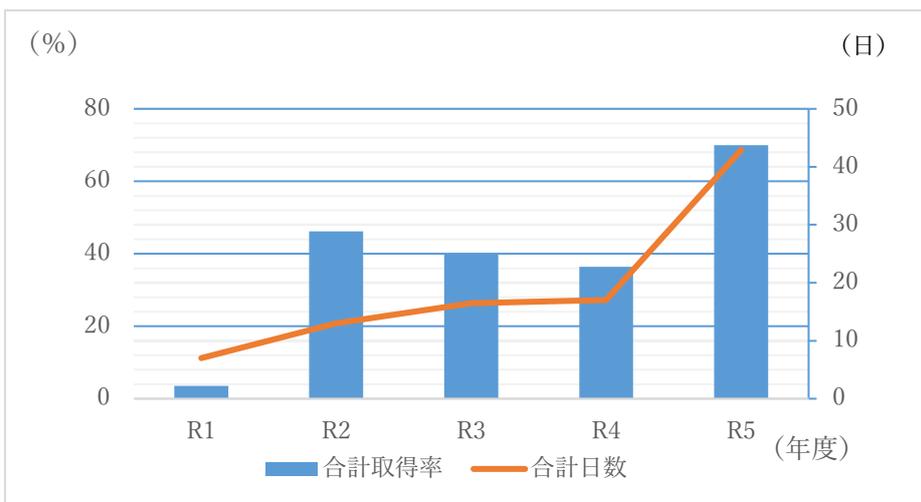
- ・ 5日未満：0%
- ・ 5日以上2週間未満：0%
- ・ 2週間以上1か月未満：67%
- ・ 1か月以上半年未満：33%

【女性職員】

- ・ 1年未満：-%
- ・ 1年以上1年半未満：-%
- ・ 1年半以上2年未満：-%
- ・ 2年以上：-%

(3) 男性職員の配偶者出産特別休暇(2日)及び育児参加のための特別休暇(5日)取得率並びに合計取得日数の分布状況

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
合計取得率	28.6%	46.2%	40.0%	36.4%	70.0%
5日以上の取得率	50.0%	16.6%	50.0%	75.0%	42.9%



(取組内容)  
 各所属への周知

(4) 超過勤務の状況 (令和5年度)

i) 一人当たり一月当たりの平均超過勤務時間

区 分	職 種	R5 年度
一般職員	事 務 職	3.4H
	消 防 職	3.5H
	会計年度職員	0H
病院職員	医 師	—
	技 師	7.2H
	看 護 師	6.5H
	事 務 職	10.8H
	看 護 助 手	0.9H
	会計年度職員	2.6H

ii) 上限を超えて勤務した職員数

	一般職員	病院職員
管理職以外	0人	7人
会計年度職員	0人	0人

(5) 年次有給休暇の取得日数の状況 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)

i) 平均取得日数 全体：12日

【一般職員】

事務職：12日 消防職：16日 会計年度：14日

【病院職員】

医師：1日 技師：13日 看護師：11日 事務職：7日 看護助手：9日 会計年度：11日

ii) 取得日数が5日未満の職員割合 全体：8.0%

【一般職員】

事務職：53.8% 消防職：0% 会計年度：0%

【病院職員】

医師：86.0% 技師：0.0% 看護師：2.3% 事務職：9.5% 看護助手：0.0% 会計年度：6.8%